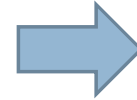


# 東京農工大学の平成28事業年度について

限られた財源の中で本学は以下のような事業を実施しております。

財源	
(単位：百万円)	
経常収益	13,815
運営費交付金収益	5,761
学生納付金収益	3,281
施設費収益	29
外部資金収益(※)	2,845
その他の収益	1,897

※ 外部資金収益は、受託研究(事業)等収益、補助金収益、寄附金収益の合計額  
 (注1) 退職手当支給にあつての不足分について、後日、国から措置される予定  
 (注2) 事項毎に百万円未満切捨て作成しているため、合計が積み上がらない場合がある



## 「世界が認知する研究大学へ」(学長ビジョン)

【実現するための4つの基本戦略】

① 世界と競える先端研究力の強化

② 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

③ 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

④ 高度なイノベーションリーダーの養成

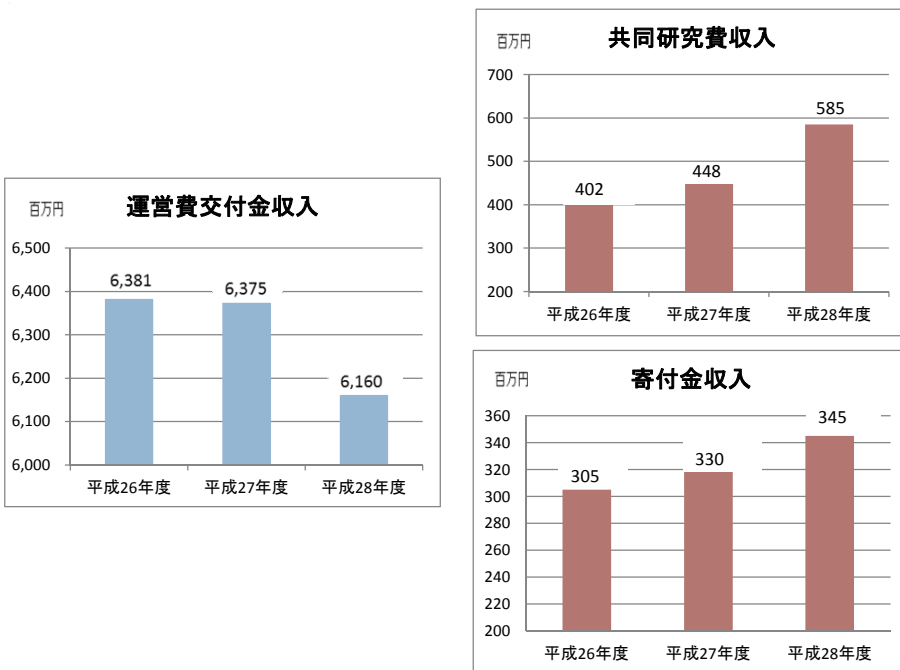
事業の実施(費用)	
(単位：百万円)	
経常費用	14,053
業務費	13,278
(教育経費)	1,512
(研究経費)	1,576
(教育研究支援経費)	620
(受託研究費等)	1,535
(人件費)	8,034
一般管理費	760
その他の費用	13

(注) 事項毎に百万円未満切捨て作成しているため、合計が積み上がらない場合がある

大学の業務運営の基礎的財源として、国から運営費交付金が交付されており、平成28年度の交付額は6,160百万円で本学全体の収入の約43%に相当します。

現下の厳しい国の財政状況から、運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況にあります。

これを補い、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくためには、管理的経費の見直し等による経費抑制のほか、外部資金の受入拡大が重要となっており、平成28年度においては、収入全体の約22%(受入額: 3,234百万円(科研費等補助金【直接経費】を除く。))を占めるに至っています。平成28年度は、共同研究費及び寄附金の受入が増加しており、特に本学が強く取り組んでいる共同研究費の受入については、一定額以上の外部資金を獲得した教員に対するインセンティブとして、間接経費の一定割合相当額を学長裁量経費により産学連携奨励費として支給する等の取り組みの効果もあり、年々増加傾向にある中、今年度は顕著な増加が見られました。



運営費交付金のほか、国等から補助を頂き、事業を実施しております。	
主な補助事業(補助金名称)	交付機関
研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業)	文部科学省
科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業)	文部科学省
科学技術人材育成費補助金(グローバルアントプレナー育成促進事業)	文部科学省
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業)	文部科学省
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)	文部科学省
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	文部科学省
国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の採用拡大)	文部科学省

※その他、経済産業省、農林水産省等からも補助金の交付を受けております。  
 詳細な内容は、本学ホームページ(<http://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/>)に掲載の財務諸表等(附属明細13-2)をご参考ください。

## 研究

①世界と競える先端研究力の強化

◇国際共同研究の推進  
 グローバルイノベーション研究院を創設し、3つの重点研究分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスについて、世界トップレベルの外国人研究者を雇用・招聘し、優れた研究能力を持つ本学教員と戦略的研究チームを組織し、国際共同研究を推進しております。  
 その他、学長裁量経費による教員の海外渡航、海外研究者の招聘等の支援を行う等の取り組みをした結果、国際共著論文数は大幅に増加しております。  
 このような先端研究力強化、全学的な国際共同研究の推進・研究成果発表に取り組んだ結果、QS世界大学ランキング(H29. 6発表)にて教員当たり被引用数で国内5位にランクインしました。

◇若手研究者の研究活動支援  
 優秀な若手研究者の採用、育成、自立した研究活動の推進のため、平成18年度よりテニュアトラック制度を導入しております。  
 テニュアトラック教員は論文数、外部資金獲得数で高い研究業績を上げており、これまでに6名が科学技術分野で文部科学大臣表彰を受賞しました。また、採用数も増えており、全教員のうちテニュアトラック教員(経験者を含む)は18%を占めております。

◇女性研究者の活動支援  
 平成28年度にダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(索引型)に採択され、東京外国語大学等の共同実施機関とともに、女性研究者の研究環境整備や研究力向上、女性研究者の上位職への積極登用に向けた取り組みを関東の各機関へ広げ、さらには全国展開を目指しております。  
 その他、保育支援制度の構築や研究支援員による育児期の女性研究者支援等も行っております。

③日本産業界を国際社会に向けて牽引

◇共同研究の推進  
 基礎研究力を強化し、産業界との協働によるイノベーション創出を推進するため、科学研究費助成事業を含め受託研究助成金、共同研究等の産学官連携活動に資する外部資金への申請・取り組みを推進しております。  
 特に、共同研究については「産官学連携奨励費」等の支援を実施する等の効果もあり、大幅に増加しております。

◇大学が有する研究シーズのマッチング  
 本学が有する研究シーズと企業のイノベーションニーズのマッチングを目的として、「共同研究シーズ説明会」を実施しております。  
 研究分野の枠を超えた合同説明会は、参加企業が100社以上に上り、学術指導や共同研究の実施につながる等の効果が得られました。  
 また、産学連携による研究成果の実用化を目指したJSTとの共催による「東京農工大学新技術説明会」や「農業サイエンスフェスタ共同研究シーズ展示会」等にも取り組み、共同研究や受託研究数の増加につなげております。

※ 詳細な内容については、本学ホームページに掲載している事業報告書(<http://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/>)等をご参考下さい。

## 教育

②国際社会との対話力を持った教育研究の推進

◇ダブルディグリープログラムの実施  
 カルフォルニア大学デービス校及びボゴール農科大学とのダブルディグリープログラム(一定期間に複数の学位を取得できる制度)を実施しております。  
 「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」や「リーディング大学院プログラム」等による学生の派遣・交流等を通じて構築した連携・支援体制のもと設置されたダブルディグリープログラムは、学生の海外留学への意識を醸成し、社会の多様な場で活躍できる国際的なリーダーの育成を目指しております。

◇岩手大学との共同獣医学専攻の設置(平成30年4月予定)を申請  
 高度伴侶動物医療及び産業動物医療の提供によって、共同獣医学科を含めた10年1貫教育による高度な人材養成の実現を目指しております。

◇電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携プログラムの実施  
 自然科学と人文科学の専門性をもちつつ、総合的な外国語の実践力と国際感覚を備えた人材育成を目的とし、高校生、学部生、大学院生に対して人文社会科学や理工学の枠組みを超えて協同を実施するプログラムを実施しております。

④高度なイノベーションリーダーの養成

◇リーディング大学院プログラムの実施  
 実践科学の代表的分野である農学と工学の融合領域の学びを基盤に、イノベーション創出力・国際展開力・人間力を備えたリーダーを養成することを目的としています。  
 多様な科学技術領域を理解し、判断・評価する能力を備えるための科目群で構成され、さらに、社会実現力や国際展開力を養成するため産学官連携や海外連携を活用した実践型教育を5年一貫教育プログラムとして展開しています。

◇グローバル・プロフェッショナル・プログラムの実施  
 理系人材としての高度な専門能力に加え、国際社会の中で専門性を発揮するために必要な思考力、コミュニケーション力、社会を牽引し得るリーダーシップ力の醸成を目的に、学部・修士・博士の9年間の各課程に応じて、能力別かつ段階的にグローバル・プロフェッショナルとしての実力を養成する教育プログラムを実施しています。  
 参加学生が主体的に活動し、多様な経験を積むことができるよう、国内外の連携機関との実践型思考構築プログラム、海外プログラムなど多様なプログラムを提供しています。

## 社会貢献・グローバル化

◇東日本大震災以来、放射性元素除去技術やバイオ肥料・植物保護技術開発などの福島県復興支援プロジェクトを実施してまいりました。  
 このような実績を踏まえ、郡山市の廃校予定の小学校を活用して子供たちに「将来の科学の目」を養ってもらおうことや郡山市の農業・農村の活性化を目的とした復興支援に取り組むための包括協定を郡山市と締結しました。

◇本学の教育研究成果等を題材とした公開講座を開催しております。  
 近隣市と連携した共催講座の開催も行う等、多くの受講者に満足頂きました。

◇創基130周年を迎えた科学博物館において、本学のルーツの一つである養蚕を中心とする繊維関連資料を常設展示するとともに、「のぞいてみよう、自動運転の最前線」(28年度)等の企画展も実施しており、多くの方々に観覧いただいております。

◇官民協働で実施している「トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム」を活用し、多くの学生が、自ら計画した留学プランに基づき、海外各国を牽引するトップレベルの大学に留学し、最先端の研究にしております。  
 その他(独)日本学生支援機構の海外留学支援制度を活用し、大学間交流協定締結校との相互交流を実施する等の取り組みを行っております。

# *Financial Report*

## *2017*

東京農工大学財務報告書（平成 28 事業年度）

## 目次

1. 東京農工大学の機能強化を推進する取組	1
2. 財務諸表の概要について	
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
4. 指標から見る財務分析	9
5. 国立大学法人会計について	10

## 1. 東京農工大学の機能強化を推進する取組

東京農工大学は、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、第3期中期目標期間の学長ビジョンに“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現する4つの機能強化戦略

- 戦略1. 世界と競える先端研究力の強化
- 戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- 戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- 戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

を実施します。これにより、世界に伍する研究の実践と人材の輩出を推進し、世界において一層の存在感を発揮することを目指しています。

### 大学改革・機能強化等の取り組み事例

#### グローバルイノベーション研究院の設置

世界トップ研究者による戦略的研究チームを結成し、世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決をテーマとした社会的要請の高い先進的な研究を推進しています。

世界的にインパクトの高い研究成果の持続的な創出等を通じ、新たな未来を切り拓くイノベーションの創出を目指しています。

#### ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ女性研究者研究活動支援)

女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、研究力向上のための取組、積極採用や上位職への積極登用に向けた取組等を共同実施機関とともに連携して実施し、地域や分野における女性研究者の活躍促進を牽引しています。

#### テニュアトラック制度の導入

平成18年度にテニュアトラック制度を導入して以来、優秀な若手研究者の採用、育成、自立した研究活動の推進を長年にわたって積極的に行っております。

スタートアップ資金、独立した研究スペースの配分、外部専門家レビューやインターディシプリナリー交流会等 各種育成策の実施といった支援を行っています。本学のこれらの取組は内外からも高い評価を得ています。

#### グリーン・クリーン食料生産を支える食料エネルギーシステム科学専攻（実践科学リーディング大学院）の設置

非石油依存型食料生産の時代を創出するリーダー人材の養成を目標と掲げ、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と実践力を備えた国際的なリーダーを養成しています。

#### グローバル・プロフェッショナル・プログラムの実施

国際社会において活躍し、日本のプレゼンス向上に貢献する理工系グローバル・プロフェッショナルの育成するため、理系人材としての高度な専門能力に加え、国際社会の中で専門性を発揮するために必要な思考力、コミュニケーション力、社会を牽引し得るリーダーシップ力を醸成することを目的とした教育プログラム実施しております。



本学におけるこれまでの取り組みは、本学HPにて公開しております。[http://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/tyukimokuhyoutou/houjinhyouka/](http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/tyukimokuhyoutou/houjinhyouka/)以下に、平成28事業年度における取組をまとめましたので、あわせてご覧ください。

## 平成28事業年度の業務の実績に関する報告書(概要)

### 第3期における学長ビジョン『世界が認知する研究大学へ』

※実現するための四つの基本戦略※

①世界と競える先端研究力の強化

②国際社会との対話力を持った教育研究の推進

③日本の産業界を国際社会に向けて牽引

④高度なイノベーションリーダーの養成

教育	研究
<p>◆高度なイノベーションリーダーの養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リーディング大学院プログラム(5年一貫制博士課程)           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ D1資格検定試験(QE1)、編入学試験による多様な人材受入</li> </ul> </li> <li>EDGEプログラム → 講義の一部を正規課程の授業科目へ発展</li> <li>グローバルプロフェSSIONALプログラム(GPP)           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ Speaking評価、リーダーシップに関する評価が向上</li> </ul> </li> </ul> <p>◆教育の質保証・国際社会との対話力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポゴール農科大学とのダブルディグリー協定締結</li> <li>能動的学習を促す取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ アクティブ・ラーニング形式の授業導入、図書館の環境整備</li> </ul> </li> </ul> <p>◆他大学との連携による教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岩手大学との共同獣医学専攻 → 29年3月に設置申請</li> <li>電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携プログラム           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 参加者の高い満足度、PC端末でオンライン討議</li> </ul> </li> </ul> <p>◆学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GPPにおける多様な支援 → 海外派遣支援、丁寧なキャリアカウンセリング</li> <li>学長等と学生の懇談会 → 要望の実現</li> </ul> <p>◆入学選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IGSプログラム(高大連携教室) → 参加者の1割が本学に合格</li> <li>学部の特徴を生かしたオープンキャンパス → 入学者の半数が参加経験</li> </ul>	<p>◆先端研究力の強化・世界的認知度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルイノベーション研究院(GIR)における重点3分野の国際共同研究の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 国際共著論文数の増加、Nature誌に取組が掲載</li> <li>→ GIRのQ1ジャーナルへの論文発表割合が62.9%(本学全体は40%)</li> </ul> </li> <li>教員の海外渡航・海外研究者の招へい、WoS収録論文増加(目標値の設定)           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ QS世界大学ランキングで国内5位(教員当たり被引用数)</li> </ul> </li> </ul> <p>◆共同研究の強化・産学連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究の推進 → 大型の共同研究費獲得者へのインセンティブ</li> <li>分野の枠を越えた共同研究シーズ説明会           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 共同研究・受託研究数が増加、特に共同研究受入額が大幅に増加</li> </ul> </li> </ul> <p>◆テニュアトラック制度の推進・女性研究者の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テニュアトラック教員の育成(GIRに配置、研究異分野交流会)           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ テニュア取得者9名、文部科学大臣表彰若手科学者賞の受賞</li> </ul> </li> <li>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)に採択           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ネットワーク機関の拡大、研究支援員による育児期における支援</li> </ul> </li> </ul> <p>◆先端産学連携研究推進センター(URAC)を中核とした研究支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大型研究資金獲得等に係るタスクを重点実施</li> <li>新たな大型外部資金の獲得に繋がる研究プロジェクトを支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 科研費の採択率向上、大型の外部資金獲得</li> </ul> </li> </ul>
<p>◆持続的発展可能な社会の実現に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JMOOCオンライン講座(無料)を新たに開講(修了率がJMOOC歴代4位)</li> <li>科学博物館「スペシャル・サイエンス・カフェ」</li> </ul> <p>◆自治体等との連携による教育研究成果の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福島県郡山市との包括協定、国立青少年教育振興機構と協力</li> </ul> <p>◆交換留学プログラム、留学生受入に関する環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AIMSプログラム           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 目標値を上回る学生の派遣・受入、プログラム履修生が大学院へ進学</li> </ul> </li> <li>積極的な学生の相互交流の実施 → 学生の海外派遣数増加</li> </ul>	<p>◆業務運営の改善及び効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機能強化戦略の評価指標・KPIの設定 → 目標値に向けて論文数等の増加</li> <li>教員の指導資格再審査制度の見直し           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 資格喪失者15名へのフォロー(1名復活)</li> </ul> </li> <li>他分野にわたる国際的なネットワーク構築する取組を開始</li> </ul> <p>◆財務内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金獲得に向けた取組 → 基金受入額、外部資金比率の増加</li> </ul> <p>◆その他の業務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スペースチャージ制度の運用開始</li> <li>多様な財源を活用した様々な施設整備(増築、小金井地区新事務棟等)</li> </ul>
社会貢献・グローバル化	業務運営・財務内容

## 2. 財務諸表の概要について

### ■ 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

（単位：百万円）

資産の部の構成	科目	27年度	28年度	増減
	資産の部	100,822	100,172	△650
	固定資産	97,830	97,440	△390
	有形固定資産	96,890	96,105	△785
	土地	77,962	77,962	0
	建物	13,652	13,886	234
	構築物	613	585	△28
	機械装置	1,047	568	△479
	工具器具備品	1,279	1,162	△117
図書・美術品・収蔵品・建設仮勘定（※1）	● その他の有形固定資産	2,334	1,939	△395
特許権（仮勘定分（※1）を含む。）等の無形固定資産及び国債等の債権のうち、償還までの期間が1年を超えるもの等の投資その他資産	● その他の固定資産	940	1,334	394
	流動資産	2,992	2,731	△261
	現金及び預金	2,802	2,227	△575
学生納付金や受託研究費、受託事業費分等の未収入金等	● その他	189	504	315
	資産合計	100,822	100,172	△650

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

（※1）建設仮勘定等は、未竣工工事等の前払費用を、竣工までの間、計上しておくもの

### 資 産 の 部

資産の部の総額は、前事業年度に比して650百万減（△0.6%）の100,172百万円となっております。

本学における資産の90%以上は、「土地」「建物」「構築物」となっており、府中市（27万㎡）、小金井市（16万㎡）の2つのキャンパスに加え、その他各地にフィールドミュージアム（928万㎡）等に所有する「土地」（975万㎡）が資産の大部分を占めております。

新たに府中学生寄宿舎（檜寮）を新営（「建物」の増、「建設仮勘定（その他の固定資産）の減」）する等、新たに固定資産の取得もしておりますが、保有する資産の減価償却による減価償却累計額が増加する等により、資産の部全体としては減少しております。

なお、「現金及び預金」については、当事業年度末における未払金の支払等、平成29事業年度当初に活用するものです。

(単位：百万円)

## 負債の部の構成

退職引当金・長期リース債務（支払迄の期間が1年以内のものは流動負債に計上。）・資産除去債務（※3）

前受受託研究費等、預り金、リース債務、1年以内償還長期借入金等

## 純資産の部の構成

科目	27年度	28年度	増減
負債の部	10,359	10,558	199
固定負債	6,790	6,546	△244
資産見返負債（※1）	5,827	5,488	△339
長期借入金	603	770	167
● その他の固定負債	360	286	△74
流動負債	3,568	4,012	444
運営費交付金債務（※2）	0	376	376
寄附金債務（※2）	1,180	1,279	99
未払金	1,781	1,714	△67
● その他の流動負債	605	640	35
純資産の部	90,463	89,613	△850
資本金	85,173	85,173	0
政府出資金	85,173	85,173	0
資本剰余金	4,231	3,620	△611
利益剰余金	1,058	819	△239
負債・純資産合計	100,822	100,172	650

（※1）運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。（国立大学法人特有の会計処理・P11 参照。）

（※2）運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。（国立大学法人特有の会計処理・P11 参照。）

（※3）法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するもの（例：アスベストの除去義務）

## 負債の部

負債の部の総額は、前事業年度に比して199百万増（1.9%）の10,558百万円となっております。大部分を占めます資産見返負債については、固定資産等を購入した際に発生する国立大学法人特有の会計処理により発生（※1参照）するものです。

この他、資産の部にて記載しております府中学生寄宿舎（檜寮）新営のため、新規に借入を実施したことによる増（「長期借入」の増）や複数年度にわたり実施する事業に係る予算の繰越額が増加（「運営費交付金債務」の増）等もあります。

## 純資産の部

純資産の部の総額は、前事業年度に比して850百万減（△0.9%）の89,613百万円となっております。国からの出資及び施設整備費補助金で取得した有形固定資産に係る減価償却による減（「資本剰余金」の減）等により、全体として減少しております。



## ■ 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

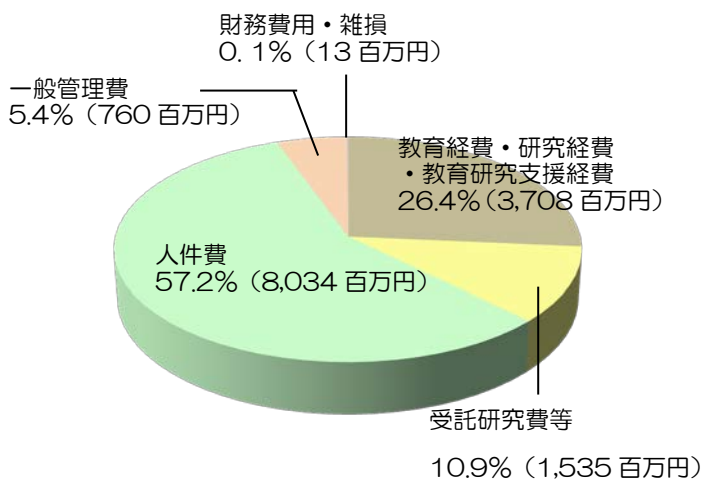
(単位：百万円)

費用の構成	科目	27年度	28年度	増減
	経常費用	14,510	14,053	△457
費用を教育、研究等の目的別に分類(国立大学法人会計特有の処理)	● 業務費	13,562	13,278	△284
	教育経費	1,754	1,512	△242
	研究経費	1,970	1,576	△394
	教育研究支援経費	671	620	△51
	受託研究費	1,045	982	△63
	共同研究費	378	459	81
受託事業及び共同事業に係る費用	● 受託事業費等	158	93	△65
	人件費	7,582	8,034	452
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料	● 財務費用	10	11	1
	雑損	3	2	△1
通常の業務以外で発生した損失	● 臨時損失	54	38	△16
	費用合計①	14,565	14,091	△474

勘定科目の説明・内訳

## 経常費用の部

### [経常費用の内訳]



経常費用の部の総額は、前事業年度に比して 457 百万減 (△3.1%) の 14,053 百万円となっております。

退職手当等の諸手当等の増加による人件費の増加等もありますが、施設の大規模改修等に係る費用が減少したことが大きな要因となり、教育研究経費や一般管理費等の業務費等が大幅に減少したことにより、経常費用全体としては、減少しております。

なお、経常費用の大部分を人件費が占める状況となっておりますが、同系の国立大学法人としては、低い人件費比率にて推移しております。



## 収益の構成

授業料収益・入学金収益  
検定料収益

雑益・資産見返負債戻入・財務収益

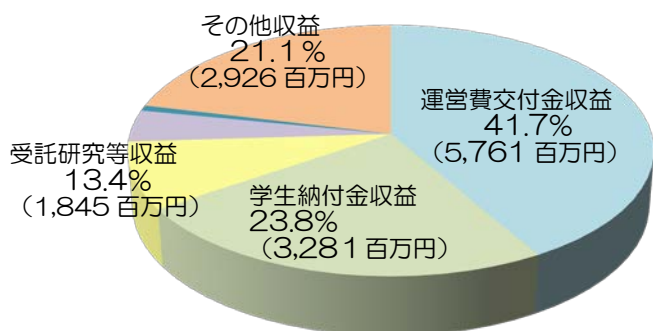
通常の業務以外で発生した利益

科目	27年度	28年度	増減
<b>経常収益</b>	14,559	13,815	△744
運営費交付金収益	6,306	5,761	△545
● 学生納付金収益	3,245	3,281	36
受託研究収益	1,272	1,185	△87
共同研究収益	431	560	129
受託事業等収益	166	99	△67
● その他	3,137	2,926	△211
<b>臨時収益</b>	<b>381</b>	<b>37</b>	<b>△344</b>
<b>収益合計②</b>	<b>14,941</b>	<b>13,852</b>	<b>△1,089</b>

勘定科目の説明・内訳

## 経常収益の部

### 【経常収益の内訳】



経常収益の部の総額は、前事業年度に比して744百万減（△5.1%）の13,815百万円となっております。

最大の収益源は、運営費交付金収益であり、次いで学生納付金、外部資金収益となっております。

前事業年度からの繰越額及び当期交付額の減少から運営費交付金が減少（特別経費による執行額の減少）していること等により、経常収益全体としては、減少しております。

なお、受託研究等一部外部資金の収益額に減少が見られますが、共同研究に係る収益額は、増加傾向にあります。

### 当期総利益 (△総損失)

科目	27年度	28年度	増減
当期純利益（△純損失）③（②－①）	375	△238	△613
目的積立金取崩額④	117	268	151
<b>当期総利益（△総損失）（③＋④）</b>	<b>492</b>	<b>29</b>	<b>463</b>

平成28年度の利益は、退職手当に充当するため前事業年度より繰越した目的積立金の取り崩したこと、後年度に国から予算措置される予定である退職手当に係る費用を計上したこと等による損失を計上したこと等から発生しました。

こちらは、文部科学大臣の承認を得て次事業年度へ積立金として繰り越すこととしております。

## ■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

（単位：百万円）

	27年度	28年度
通常の業務の実施に係る取引の収支状況		
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	883	1,061
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,026	△3,516
人件費支出	△7,850	△7,960
その他の業務支出	△832	△662
運営費交付金収入	6,375	6,160
学生納付金収入	3,313	3,287
受託研究収入	1,320	1,200
共同研究収入	450	585
受託事業等収入	178	93
その他の業務収入	1,953	1,874
国庫納付金支出	0	0
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△3,426
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	89
● IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△870	△2,275
● V 資金期首残高	3,673	2,802
● VI 資金期末残高（IV + V）	2,802	527

通常の業務の実施に係る取引の収支状況

固定資産の取得及び  
余裕金の運用等に係る  
取引の収支状況

借入金、ファイナンス  
スリース、利息の支  
払い等に係る取引の  
収支状況（資金の調  
達・返済）

科目の説明

### ◆業務活動キャッシュ・フロー 1,061百万円（前年度比 178百万円増）

主な増加要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出が510百万円減（△12.6%）の△3,516百万円となったことが挙げられます。

しかし、運営費交付金の収入が215百万円減（△3.3%）の△6,160百万円となったこと、退職手当等の諸手当等による人件費支出が110百万円増（1.4%）の△7,960百万円となったこと等が減少要因となり、178百万円の増となっています。

### ◆投資活動キャッシュ・フロー △3,426百万円（前年度比 1,875百万円減）

主な減少要因は、定期預金の払戻しによる収入が2,800百万円減（△54.9%）の2,300百万円となったことが挙げられます。

しかし、定期預金の預入による支出が1,100百万円減（△21.5%）の△4,000百万円となったこと等が増加要因となり、1,875百万円の減となっています。

### ◆財務活動によるキャッシュ・フロー 89百万円（前年度比 291百万円増）

主な増加要因は、長期借入による収入が272百万円増（100%）の272百万円となったことが挙げられます。

## ■国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

（単位：百万円）

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

### II～IV

本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国が措置する資産で、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産の減価償却相当額、除売却差額相当額及び利息費用は、損益計算上の費用には計上しませんが（損益外処理）、国民負担につながるため、実施コストに計上します。

### V～VI

国からの運営費交付金で措置される賞与や退職金は引当金を計上しませんが（業務費が発生しません）が、この運営費交付金は国民負担につながるため、実施コストに計上します。

	27年度	28年度
<b>I 業務費用</b>	<b>8,022</b>	<b>7,491</b>
損益計算書上の費用	14,565	14,091
（控除）自己収入等	△6,542	△6,600
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>894</b>	<b>943</b>
<b>III 損益外利息費用相当額</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	<b>11</b>	<b>1</b>
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	<b>4</b>	<b>1</b>
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>229</b>	<b>△152</b>
<b>VII 機会費用（※）</b>	<b>0</b>	<b>57</b>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>9,163</b>	<b>8,343</b>

科目の説明

（※）損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考え、概念上のコストです。

## ◇国民のみなさまにご負担いただいているコスト

本学の平成28年度の業務実施コストは8,343百万円であり、これを国民総人口により国民1人当たりのコスト負担額を換算すると約65円となります。

**国民のみなさま1人当たりのご負担額 約65円（平成27年度約72円）**

**（＝業務実施コスト8,343百万円÷人口1億2,702万人（※））**

※人口は、平成29年2月現在の総務省統計局データより

主な増加要因としては、損益計算書上の人件費及び教育研究支援経費の増加による業務費用等が増加、コスト算定にかかる利回りが下がったことによる機会費用が減少したこと等によるものです。

### 3. 指標から見る財務分析

#### ◇財務分析

財務指標			財務分析
事項	27年度	28年度	
<b>流動比率</b>			<b>【財務の健全性の分析】</b>
流動資産 ÷流動負債	83.9%	68.1%	対前年度比 15.8 ポイントの減少となっています。 流動比率が 100% を大幅に下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、11 億円を投資有価証券（固定資産）で運用していることによるものです。 上記運用を考慮した場合、流動比率は 95.7% となり、財務状況に問題はありませぬ。
<b>自己資本比率</b>			<b>【財務の健全性の分析】</b>
自己資本 ÷（負債＋ 自己資本）	89.7%	89.5%	対前年度比 0.2 ポイントの減少となっています。 複数年度にわたり実施する事業に係る予算の繰越（運営費交付金債務）や寄附金債務が増加したことが主な要因です。
<b>人件費比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
人件費 ÷業務費	55.9%	60.5%	対前年度比 4.6 ポイントの増加となっています。 退職手当等の諸手当の増加により人件費が増加したことに加え、改修工事に係る費用等の減少により業務費用が減少したことが主な要因です。
<b>一般管理費比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
一般管理費 ÷業務費	6.9%	5.7%	対前年度比 1.2 ポイントの減少となっています。 改修工事に係る移転費用等として増加した費用の減少により、一般管理費が減少したことが主な要因です。
<b>外部資金比率</b>			<b>【発展性の分析】</b>
外部資金 (※1) ÷経常収益	15.3%	15.6%	対前年度比 0.3 ポイントの増加となっています。 運営費交付金収益が減少したこと等により経常収益が減少したことが主な要因です。
<b>業務費対教育研究経費等比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
教育研究費 等(※2) ÷業務費	44.1%	39.5%	対前年度比 4.6 ポイントの減少となっています。 退職手当等の諸手当の増加により人件費が増加したことに加え、改修工事に係る費用等の減少により業務費用が減少したことが主な要因です。 ※人件費率分析参照

※1 外部資金の内訳は、共同研究・受託研究等収益、寄附金収益となっております。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、共同研究・受託研究等となっております。



## 4. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介しますので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

### ● 国立大学法人と民間企業の違い



国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 <b>教育・研究等の推進</b>	<b>利益の獲得を目的としない</b>

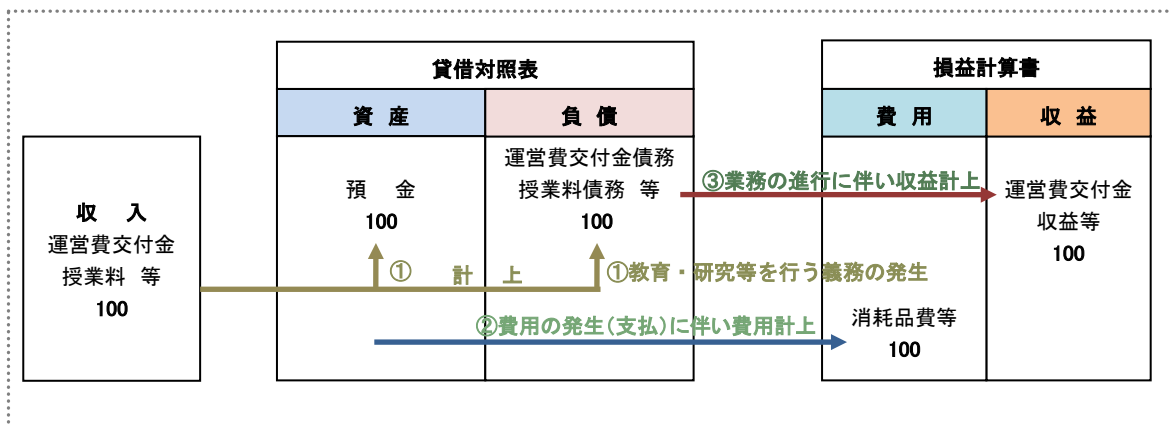
→ 国立大学法人会計の独特な仕組み

### ● 収益の考え方

- ① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。（教育・研究等を行う義務の発生）  
入金がありますので同額の預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行（支払）に伴い、費用を計上します。（費用計上に伴い資産（預金）は減少）
- ③ 業務の進行（期間の経過、業務の達成）に伴い、収益に計上します。（収益計上に伴い負債は減少）



運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行（期間の経過等）に伴い収益に計上します。



## ● 損益均衡を前提とした会計処理

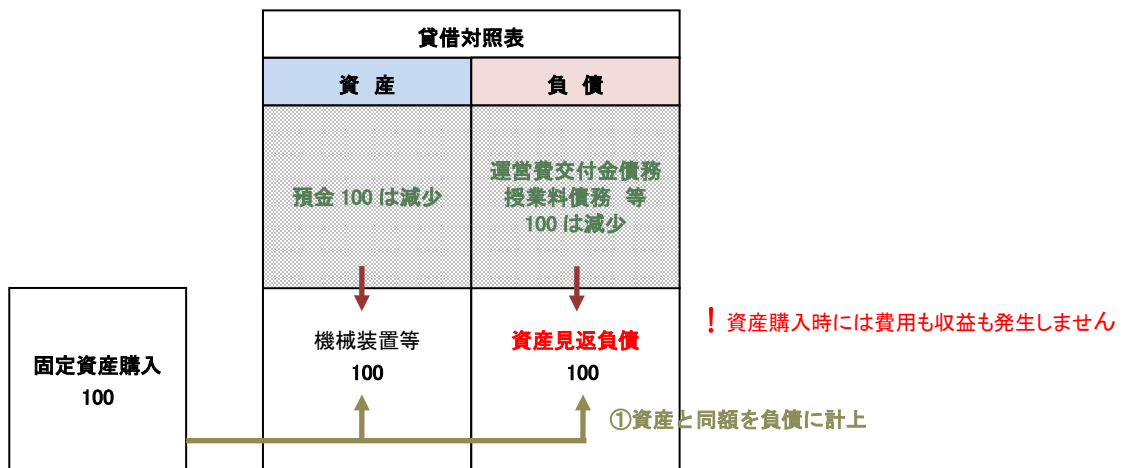
① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

② 毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。

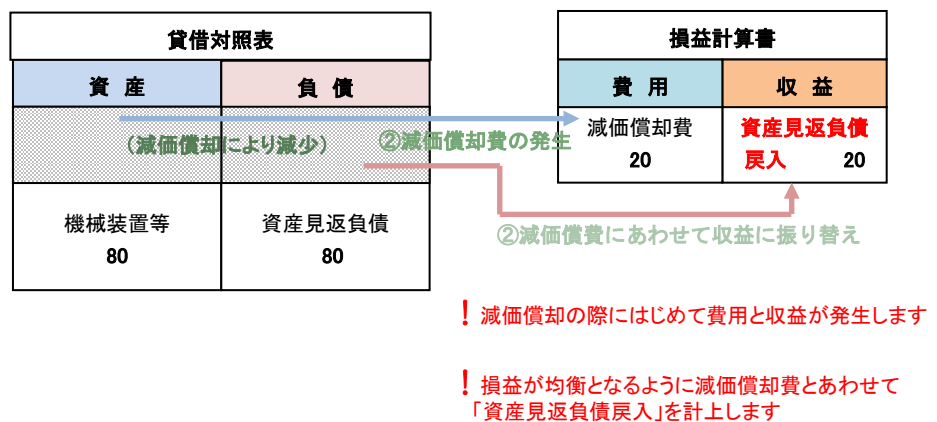
💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

### (固定資産の購入)



### (固定資産の減価償却)



## ● 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ① 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとして文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ② 施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。

💡 施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。

💡 特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

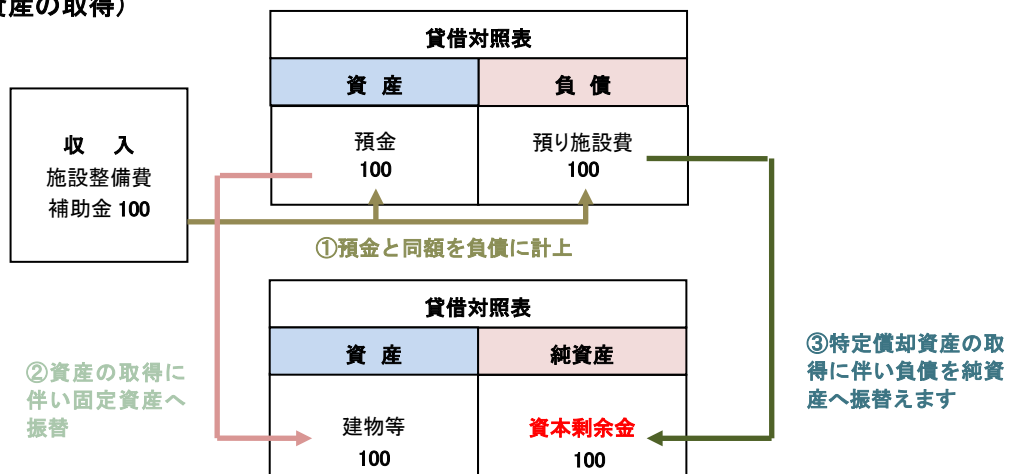
### ◆ 国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋

文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとして認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

### ◆ 国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

### （固定資産の取得）



### （固定資産の減価償却相当計上）

貸借対照表	
資産	純資産
減価償却累計額計上	損益外減価償却累計額計上
建物等 80	資本剰余金 80

損益計算書	
費用	収益

④ 固定資産の価値を減少させるとともに資本剰余金の価値も減少させるため、損益計算書には影響が生まれません。

## ● 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と 資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

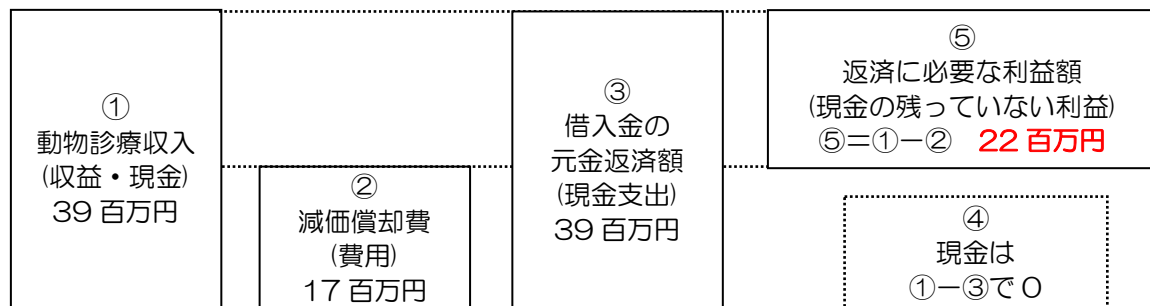
この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

### <例>長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

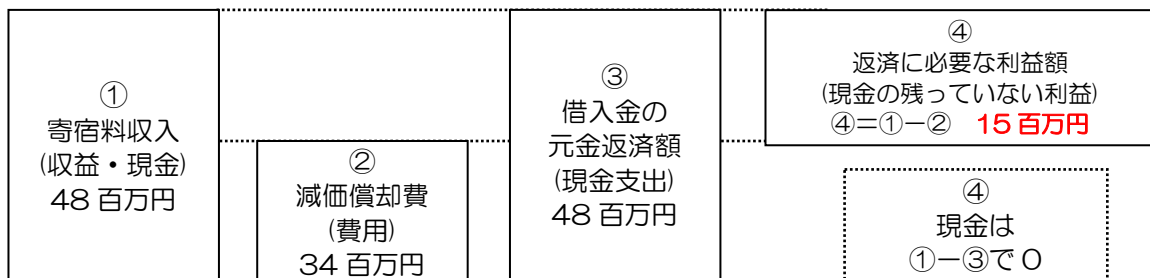
本学では動物医療センターと学生寄宿舍

- ①動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ②長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④「①－③」で現金は0となります。
- ⑤「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

#### ■動物医療センター



#### ■学生寄宿舍



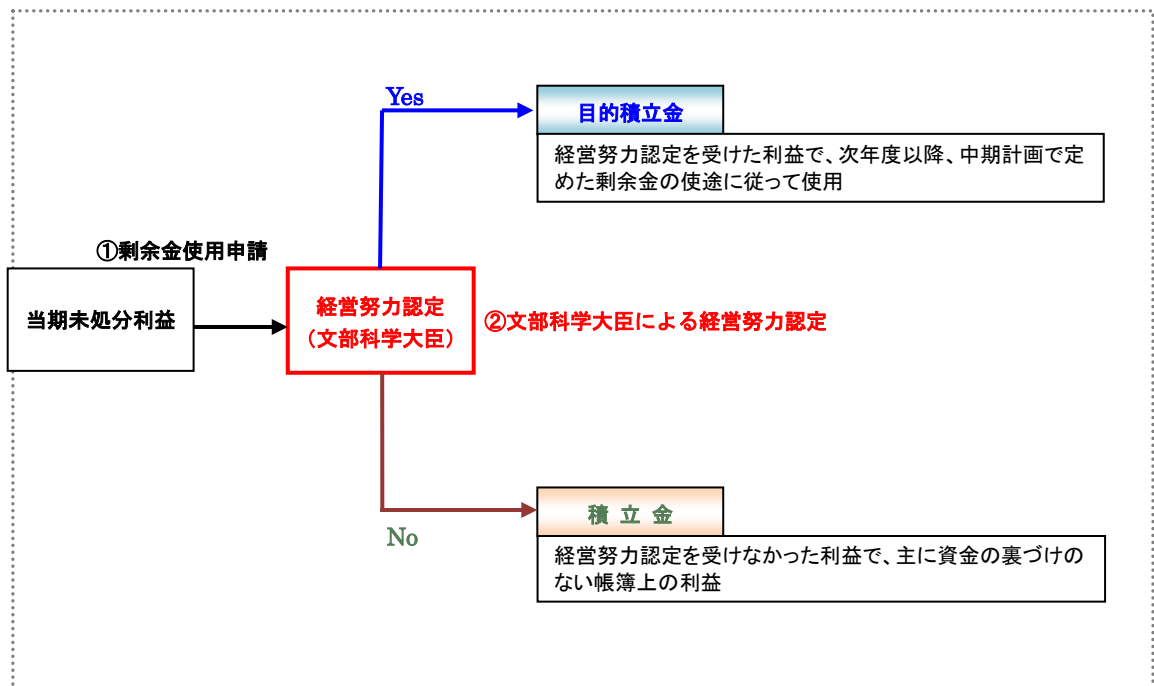
※金額は平成 28 年度の実績



## ● 利益処分又は損失処理

- ①当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ②文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。

利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



国立大学法人  
東京農工大学

発行：平成 29 年 12 月

編集：財務部財務課決算係

〒183-8538 東京都府中市晴見町 3-8-1

TEL 042-367-5831